

軍民一体の平和構築は平和を創造するか？～アフガニスタン「復興支援」を再考する～

報告（文責：藤岡美恵子）

日時：2009年10月24日 場所：東京麻布台セミナーハウス コーディネータ：中野憲志（先住民族・第四世界研究）

発言：

福元満治（ベシャワール会・事務局長）「アフガン復興に必要なもの 26年間の支援活動で学んだこと」

高橋清貴（日本国際ボランティアセンター [JVC]）「オバマ政権のアフガン政策を考える NGOはどう動くべきか」

コーディネータより、2001年以降のアフガニスタンの政治プロセス、最近の日本政府のアフガニスタン政策に関連する動向の紹介・整理のあと、二人の発題者から発題があった。以下は要旨。

福元満治氏

ベシャワール会の活動対象地域はパキスタンとアフガニスタンの国境をまたぐ、おもにパシュトゥン人の居住地域である。1947年のイギリスからの独立の際に当時の軍事境界線がそのまま国境になった。もともとパキスタン北西部のベシャワールでハンセン病の診療をしていたが、アフガン人は国境をはさんで自由に移動しており、そのため診療活動は国境を越えて拡大することとなった。

アフガニスタンは2000年以来、干ばつに見舞われており、500万人が飢餓線にある（2008年、Oxfam報告）が、国際社会はこれにほとんど関心を払わない。井戸は涸れ、干ばつ以前に93%あった穀物自給率が急激に落ち、難民が帰還できない状況にある。病院を造ってもそもそも村人がいなくなる。そこでベシャワール会では2000年3月から用水路建設を始めた。全長24kmが2009年8月に全線開通。これで300ヘクタールが潤され、13万人が生きることができる。

■ タリバンをどう見るか

女性が着るブルカを「タリバン」による押し付けとする意見があるが、私たちはこういう議論には加わらない。ブルカは伝統的外出着にすぎない。私たちは文化には不合理なものも含まれ、異なる文化の間で優劣はないという立場だ。

アフガニスタンの地方は兵農分離していない社会だが、社会主義

政権も近代主義を推進しようとした。ソ連の侵攻で農村は徹底的に破壊された。200万人が殺され600万人が難民となった。ソ連撤退後、内戦を経て1994年にタリバンが政権を握るが、2001年、政権の座を追われる。

重要なのは、タリバンはナショナリストであり、したがって国境を越えて活動することはないという点だ。それに対しアルカイダは、根無し草の国際主義者であり、アイデンティティを失った知識層の青年たちの運動だ。原理主義者ではない。しかしタリバンはいわばアフガニスタンそのものなのだ。

■ NGOのアフガン支援とベシャワール会の活動方針について

アフガニスタンで支援を行うほとんどのNGOは都市部に集中している。メディアが都市に集中しており、メディアの注目を集めるためには都市部で活動しなければならないからだ。現地の人々はNGOを「よくてビジネス、悪くて詐欺師」と見ている。復興で物価が上昇する一方で、潤っているのは一部の知識層・富裕層だけという事情が背後にある。外国排斥は空爆によって一層強くなる。

ベシャワール会の活動原則は、みなが行くところには行かなくてもよい、誰も行かないところに行くというものだ。10年間で診療所を3箇所にしたが、町に行きたいという青年ではなく、村を離れたくないという青年を無理やり連れてきて研修を受けさせた。その後、その愛郷心のある青年たちがアフガンに戻って、病院建設について地元のジルガ（各村にある伝統的自治組織）と協議してくれた。ちなみに自治システムはどこにも、どの社会にもちゃんとあるものだ。

■ 用水路建設

アフガニスタンは戦争という人災と干ばつという天災の両方に見舞われている。降雨量は年間500mmから200mm。近年は春先に雪解け水が一気に流れてしまい、必要なときに水がない。この干ばつで1200万人が被災している。かつて穀倉地帯だったところでも作物が育たず、日干しレンガを作っている。子どもの健康被害が増えており、調べたら井戸の枯渇が原因だった。

そこで井戸掘りを始めた。といってもボーリングするのではなく伝統的な手掘り井戸だ。この作業に携わる地元の人には240円の日当を払った。病気を防ぐのに必要なのはきれいな水だ。にもかかわらず国際社会は薬を配っておしまいだ。ベシャワール会は空爆開始



福元満治氏

後も撤退せずカブールでの診療を続けた。ペシャワール会が長年の活動を通して学んだのは「国際社会の本流には真実はない」ということだ。

用水路は日本の江戸時代の伝統工法を使って作っている。私たちがいなくなった後もアフガン人自身がメンテナンスできるようにするためだ。アフガン人の男性は自分の家を自分で造るため全員が石工の技術をもっている。それが生かせる。

いまペシャワール会で活動する若者は40人。「志は高くなくてもいい。しかし深くなければならぬ」と私たちは言っている。

■ まとめ

外国の支援者が自らの優位性を疑うことなくジェンダーや教育に関する活動を行っているが、私たちはまず食べられるようにすることが大切だと考える。援助は相手の国に合った形で行わなければならない。「大手術をして殺してしまう」のではなく、相手の「自然治癒力」をいかに伸ばすことができるかが重要だ。

高橋清貴氏

JVCはアフガン東部でクリニックを運営しているが、米軍による射撃訓練などが現場の活動への障害になっている。

日本はこれまでの支援を検証し、米国との関係から離れてアフガンにむき合って政策を考えるべきだ。

■ 米国の対アフガン政策

最近アメリカに行く機会があり、そこで感じたことだが米国は他国との関係などにとらわれずまったく独自に政策を決めている。日本によるインド洋での給油継続など米国にとってほとんど何の意味も持たない。米国は中東地域と特別の複雑な関係をもっている。中東諸国からオバマ政権への期待もある。これらがアフガン政策にも影響を与えている。経済環境からいっても政策の転換の必要がある。中東の石油への依存を減らし、オイルダラーがアルカイダ等にも流れる構造を阻止したいとの思惑がある。また国内政治の要因もある。

■ これまでの政策の失敗

イラクでの経験から増派は効果がないことが分かっている。イラクで増派が成功したといわれているが、それはマフディ軍が停戦したからであって死者数が減ったわけではない。したがって現地の武装勢力が戦いを止めるよういかに誘導するかが問題だ。

また多国籍軍が人権侵害を引き起こしたり誤爆を行ったりと質も悪い。

北部では武装勢力のDDR（武装解除、動員解除、社会復帰）が行われたが、これらが再び武装化している。これにより地域間で武力バランスが崩れると、将来に影響するおそれがある。

また国内避難民の増加、政府の腐敗、人間開発指数の悪化、一般治安の悪化など、人道状況も悪化している。

■ 国際社会への信頼の低下

国際社会が現状を正しく認識できていない。たとえば国連開発計画（UNDP）は「現状が改善している」との報告書を発表した。アフガン人は「これではだめだ」と言っている。関与するア



クターも多様で複雑。また政府の腐敗も防止できていない。アフガン人にとっては期待と現実のギャップが大きい。さらに国際社会内部（たとえばPRT＝地方復興支援チーム内部）でも調整ができていないという問題も要因のひとつだ。

■ 短期・長期を分けた対策を

まずアフガンは「紛争後」ではなく「紛争中」だという認識、戦争状況下での人道危機にあるという認識への転換が必要だ。そして戦争は平和をもたらさないことに気づくべきだ。変化する国内情勢（タリバンの台頭、軍閥の復活、腐敗の蔓延、援助による地域間格差の拡大など）に対応していかなければならないし、パキスタンなどの周辺国の関与も考慮に入れなければならない。

たとえば使える農地は12%程度しかないと言われている。人道危機が高まる中、当面は緊急対応が必要だ。

アフガン人々はおいてきぼりされたという感覚をもっている。オーナーシップを渴望している。それに応えることが必要だ。その際、伝統社会のやり方がどこまで生かせるか見極めが必要だろう。

質疑応答

Q ペシャワール会はどのように意思決定を行っているのか？現地のコミュニティ間の利害調整などはどうやっているのか？

A 決定は現場で行う。予め考えたプランをもって提案することとはしない。事業を始めると地元行政から賄賂を要求されるなどの妨害がある。行政はまったく機能していない。よって地縁・血縁ネットワークを使うしかない。

開拓地には用水路建設で治水技術を学んだ人々を中心に1000人が居住することになっている。そこにモスクとマドラサ（伝統的学校）も建てる。これが復興のモデルユニットだ。治水技術を学んだ人々がゆくゆくは職能集団に育ってくれればと願っている。

Q PRTについて。

A PRTはあくまでも軍事活動をスムーズにするための民心掌握活動だ。そこでお金が動く。村の有力者の支援を得るため、突然、養魚場を作るといふ案を出してきたことがある。ペシャワール会の用水路建設は6年と15億円を費やし、のべ60万人を雇用した。一方、国際社会の復興資金の6割は軍閥がドバイで保有していると言われている。